



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年10月30日

上場会社名 株式会社 ドウシシャ 上場取引所 東
 コード番号 7483 URL <http://www.doshisha.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 兼 最高執行責任者 (氏名) 野村 正幸
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 兼 常務執行役員 (財務経 氏名) 藤本 利博 TEL 06-6121-5669
 理、貿易業務、業務管理担当役員)
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月12日 配当支払開始予定日 平成27年12月1日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績 (平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	52,603	7.9	3,678	28.0	3,800	25.7	2,429	22.2
27年3月期第2四半期	48,767	△2.4	2,873	△4.9	3,022	△1.8	1,988	11.7

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 1,537百万円 (△44.9%) 27年3月期第2四半期 2,788百万円 (40.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	65.53	65.39
27年3月期第2四半期	53.32	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第2四半期	68,133	57,459	82.7	1,539.76
27年3月期	68,280	58,161	83.7	1,533.42

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 56,326百万円 27年3月期 57,182百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00
28年3月期	—	20.00	—	—	—
28年3月期 (予想)	—	—	—	20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

27年3月期 第2四半期末配当金の内訳 普通配当 15円00銭 記念配当 5円00銭
 27年3月期 期末配当金の内訳 普通配当 15円00銭 記念配当 5円00銭

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	110,000	6.1	8,000	22.3	8,000	12.4	5,150	15.0	138.10

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（注）詳細は、「添付資料」P. 3「サマリー情報（注記事項）に関する事項」をご覧ください。

（4）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

28年3月期2Q	37,375,636株	27年3月期	37,375,636株
28年3月期2Q	794,289株	27年3月期	84,711株
28年3月期2Q	37,076,652株	27年3月期2Q	37,291,245株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、政府の経済政策および金融緩和策等により、景気は緩やかな回復基調が見られました。また、訪日外国人観光客の増加により、都市圏を中心にインバウンド需要による消費の下支えが見られました。しかしながら、国内の個人消費については、円安による物価の上昇や消費者の生活必需品に対する節約志向が依然として続いており、先行き不透明な状況が続いております。

このような経営環境の下、当社グループでは、販売戦略として訪日外国人観光客向けのインバウンド売場のスピード展開および売場提案力の強化、新たな販路開拓、既存売場への販促提案強化による売場拡大、また、アジア圏を中心とした海外販路開拓に取り組んでまいりました。商品戦略としては、これまで取り扱いのなかった新たなカテゴリーの展開や売れ筋カテゴリーに“さらなる上質感や便利機能”を付け加えてリニューアルすることにより、新たな付加価値商品の提案に取り組んでまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高52,603百万円(前年同期比107.9%)、売上総利益12,694百万円(前年同期比108.1%)、営業利益3,678百万円(前年同期比128.0%)、経常利益3,800百万円(前年同期比125.7%)、親会社株主に帰属する四半期純利益2,429百万円(前年同期比122.2%)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

なお、前第4四半期連結会計期間より、報告セグメントの利益又は損失の測定方法を変更しており、以下の前年同期間との比較については、前年同期間の数値を変更後の報告セグメントに組替えた数値で比較しております。報告セグメントの算定方法の変更の詳細につきましてはP10「セグメント情報等」をご覧ください。

「開発型ビジネスモデル」におきましては、ハウスウェア関連では、インバウンド需要もある人気のデザインマグボトルや職人気分が味わえる本格派氷かき器、また、アウトドアや夏の料理等に使えるコードレスの電動氷かき器の販売が好調に推移しました。その他、1年保証付きのこびりつきにくいフライパンを展開する「ever cook」シリーズの販売が好調に推移しました。家電関連では、第1四半期に引き続き、発売以降多数のメディアで取り上げられた折り畳み式DC扇風機やナカシマプロペラと共同開発したカモメファンの販売が好調に推移しました。また、値ごろ感のあるデザインスティッククリーナーの販売も伸長しました。収納関連では、用途やシーンに合わせて自由に組み替え出来るスチールラックシリーズをはじめ、インテリアチェア等の販売が伸長しました。その他、アパレル関連、シューズ関連、A&V関連、100円均一商材も販売が好調に推移しましたが、LED照明関連は販売競争の激化により販売が低調に推移し、フード・リカー関連も円安の影響により低単価の輸入ワインの販売が低調に推移しました。海外販路開拓においては、アジア圏を中心に、ハウスウェア関連の氷かき器、家電関連の扇風機や加湿器、ヘルス&ビューティ関連のヘアケア商材の販売が進んでおります。

その結果、当セグメントの売上高は23,765百万円(前年同期比103.2%)、セグメント利益は1,463百万円(前年同期比157.7%)となりました。

「卸売型ビジネスモデル」におきましては、訪日外国人観光客向けの免税店業態等の売場において高級時計の販売が前年同期を大きく上回り伸長しました。バッグ関連も売れ筋カジュアルブランドの他、ライセンス・開発ブランドの「U. S. POLO」や「Furbo」の新商品提案による商品開発力の強化により拡販が進み、販売が好調に推移しました。ギフト関連でも、訪日外国人観光客向けの手土産用菓子ギフトなどの販売は進んだものの、夏場の天候不順の影響により、中元商戦における素麺等の夏物ギフトが伸び悩み、販売が低調に推移しました。

その結果、当セグメントの売上高は26,851百万円(前年同期比112.3%)、セグメント利益は1,880百万円(前年同期比109.7%)となりました。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は54,103百万円となり、前連結会計年度末（54,165百万円）に比べ62百万円減少いたしました。これは主に、商品及び製品1,205百万円、電子記録債権398百万円の増加及び受取手形及び売掛金766百万円、その他の資産941百万円の減少によるものであります。固定資産は14,029百万円となり、前連結会計年度末（14,114百万円）に比べ84百万円減少いたしました。

この結果、総資産は、68,133百万円となり、前連結会計年度末（68,280百万円）に比べ147百万円減少いたしました。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は9,901百万円となり、前連結会計年度末（9,321百万円）に比べ579百万円増加いたしました。これは主に、買掛金1,066百万円の増加及び未払法人税等270百万円の減少によるものであります。固定負債は772百万円となり、前連結会計年度末（797百万円）に比べ24百万円減少いたしました。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は57,459百万円となり、前連結会計年度末（58,161百万円）に比べ701百万円減少いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益2,429百万円及び剰余金の配当745百万円、自己株式の取得1,545百万円、繰延ヘッジ損益987百万円の減少によるものであります。

この結果、自己資本比率は、82.7%（前連結会計年度は83.7%）となりました。

（キャッシュ・フローの状況）

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は26,774百万円となり、前連結会計年度末より37百万円増加いたしました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は2,583百万円（前年同期は2,401百万円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益3,793百万円、仕入債務の増加額1,066百万円による増加及びたな卸資産の増加額1,206百万円、法人税等の支払額1,534百万円による減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は102百万円（前年同期は513百万円の増加）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出92百万円による減少によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は2,419百万円（前年同期は1,405百万円の減少）となりました。これは主に、自己株式の取得による支出1,545百万円及び配当金の支払いによる支出745百万円による減少によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の連結業績予想につきましては、平成27年5月8日に公表いたしました業績予想から変更はございません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,736	26,774
受取手形及び売掛金	16,364	15,597
電子記録債権	526	925
商品及び製品	7,614	8,820
短期貸付金	21	24
その他	2,905	1,963
貸倒引当金	△2	△1
流動資産合計	54,165	54,103
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,621	7,631
減価償却累計額	△3,573	△3,669
建物及び構築物 (純額)	4,048	3,961
土地	6,588	6,588
その他	1,753	1,862
減価償却累計額	△1,092	△1,210
その他 (純額)	661	652
有形固定資産合計	11,297	11,202
無形固定資産	148	137
投資その他の資産		
投資有価証券	1,593	1,611
長期貸付金	29	19
その他	1,071	1,087
貸倒引当金	△27	△27
投資その他の資産合計	2,667	2,689
固定資産合計	14,114	14,029
資産合計	68,280	68,133
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,698	5,765
未払法人税等	1,515	1,245
役員賞与引当金	62	36
賞与引当金	45	24
その他	2,999	2,829
流動負債合計	9,321	9,901
固定負債		
退職給付に係る負債	389	380
資産除去債務	55	56
その他	352	336
固定負債合計	797	772
負債合計	10,119	10,674

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,993	4,993
資本剰余金	6,043	6,043
利益剰余金	44,526	46,210
自己株式	△80	△1,626
株主資本合計	55,482	55,620
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	260	272
繰延ヘッジ損益	1,379	392
為替換算調整勘定	177	150
退職給付に係る調整累計額	△117	△108
その他の包括利益累計額合計	1,700	705
新株予約権	173	287
非支配株主持分	804	844
純資産合計	58,161	57,459
負債純資産合計	68,280	68,133

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	48,767	52,603
売上原価	37,020	39,908
売上総利益	11,747	12,694
販売費及び一般管理費	8,873	9,016
営業利益	2,873	3,678
営業外収益		
受取利息	6	3
受取配当金	11	8
債務勘定整理益	30	33
受取家賃	0	0
為替差益	44	58
その他	82	45
営業外収益合計	175	150
営業外費用		
支払利息	6	3
支払手数料	10	10
投資有価証券評価損	—	3
その他	9	10
営業外費用合計	26	28
経常利益	3,022	3,800
特別利益		
関係会社清算益	13	—
関係会社株式売却益	158	—
特別利益合計	172	—
特別損失		
関係会社株式評価損	—	7
関係会社貸倒引当金繰入額	15	—
特別損失合計	15	7
税金等調整前四半期純利益	3,179	3,793
法人税、住民税及び事業税	1,050	1,244
法人税等調整額	13	8
法人税等合計	1,064	1,253
四半期純利益	2,115	2,540
非支配株主に帰属する四半期純利益	127	110
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,988	2,429

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	2,115	2,540
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	67	12
繰延ヘッジ損益	729	△987
為替換算調整勘定	△131	△36
退職給付に係る調整額	7	8
その他の包括利益合計	673	△1,002
四半期包括利益	2,788	1,537
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,691	1,435
非支配株主に係る四半期包括利益	96	101

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,179	3,793
減価償却費	245	242
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△23	△25
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△11	△20
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△95	△0
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	26	3
受取利息及び受取配当金	△18	△12
支払利息	6	3
関係会社株式売却損益 (△は益)	△158	—
関係会社清算損益 (△は益)	△13	—
売上債権の増減額 (△は増加)	668	367
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,295	△1,206
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,236	1,066
未払消費税等の増減額 (△は減少)	108	△457
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△248	△369
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	341	596
その他	205	127
小計	4,152	4,109
利息及び配当金の受取額	18	12
利息の支払額	△6	△3
法人税等の支払額	△1,762	△1,534
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,401	2,583
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,000	—
定期預金の払戻による収入	2,000	—
有形固定資産の取得による支出	△106	△92
投資有価証券の取得による支出	△12	△8
関係会社株式の取得による支出	△50	△1
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	555	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	132	—
貸付けによる支出	△15	△0
貸付金の回収による収入	13	8
その他の支出	△9	△10
その他の収入	4	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	513	△102
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△5	—
自己株式の取得による支出	△0	△1,545
リース債務の返済による支出	△43	△46
割賦債務の返済による支出	△19	△19
配当金の支払額	△559	△745
非支配株主への配当金の支払額	△778	△61
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,405	△2,419
現金及び現金同等物に係る換算差額	△41	△24
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,467	37
現金及び現金同等物の期首残高	26,233	26,736
現金及び現金同等物の四半期末残高	27,701	26,774

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成27年1月30日開催の取締役会の決議に基づき、自己株式709,500株の取得を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が1,545百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が1,626百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	開発型 ビジネスモデル	卸売型 ビジネスモデル	計				
売上高							
外部顧客への売上高	23,028	23,909	46,938	1,829	48,767	—	48,767
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	4,072	4,072	△4,072	—
計	23,028	23,909	46,938	5,901	52,839	△4,072	48,767
セグメント利益	928	1,713	2,641	229	2,870	3	2,873

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、不動産事業、物流事業、介護福祉事業及び海外子会社等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額3百万円は、セグメント間取引の消去67百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△111百万円及びその他調整額47百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	開発型 ビジネスモデル	卸売型 ビジネスモデル	計				
売上高							
外部顧客への売上高	23,765	26,851	50,616	1,986	52,603	—	52,603
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	4,176	4,176	△4,176	—
計	23,765	26,851	50,616	6,163	56,780	△4,176	52,603
セグメント利益	1,463	1,880	3,344	373	3,717	△38	3,678

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、不動産事業、物流事業、介護福祉事業及び海外子会社等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△38百万円は、セグメント間取引の消去14百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△105百万円及びその他調整額51百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前第4四半期連結会計期間に、社内の管理手法の変更に伴い、開発型ビジネスモデルに区分し測定していた一部の売上及び利益を卸売型ビジネスモデルへ変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の測定方法に基づき作成したものを開示しております。